

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.14

ポピュリズムという名の不均衡が拡大する世界経済 他

=====

<<index>>

1. [ポピュリズムという名の不均衡が拡大する世界経済\(大山\)](#)
 2. [パナマ文書:金融業界にとって新しい頭痛の種?\(岩井\)](#)
 3. [中国不動産市場に再びバブルの兆し\(祖父江\)](#)
 4. [新興国ビジネスリスクシリーズ\(4\)~インド~\(茂木\)](#)
 5. [講演最新情報\(2016年5月時点\)](#)
- =====

1. マクロ経済金融に係るリスクの概観(トレンド&トピックス)

ポピュリズムという名の不均衡が拡大する世界経済(有限責任監査法人 トーマツ リスク管理戦略センター長 大山剛)

グローバル市場の落ち着いた動きは、ここに来ても続いています。前月と比べ、米国経済や中国経済に対する見方は幾分悪化しましたが、これが逆に米国FRB(連邦準備制度)の利上げ後ズレの見方を強め、原油相場の強さとも相俟って、資産市場やエマージングの為替市場に「優しい」環境をもたらしたといえます。もっとも、世界1位と2位の経済大国の経済が軟調化する中での金融市場の落ち着いた動きですので、悪化の度合いが一定の閾値を越えれば、市場が一気にリスクオフの流れに戻ってしまう「脆弱性」はむしろ強まっています。また弱い経済と堅調な金融相場という持続不可能な「不均衡」に加え、足許では、世界経済を長期的に大きなリスクに晒す「新たな不均衡」も発生しています。それが、政治の世界での「ポピュリズム」の拡大です。

米国の大統領候補であるトランプ氏が標榜する異端の外交・経済政策は、その非一貫性や非現実性もあって、米国のみならず世界経済にとっても大きなリスク要因となっていますが、米国共和党の大統領候補に実質的に選ばれたことで、そのリスク要因が顕現化する可能性が随分と高まりました。同様にフィリピンでは、やはり外交やテロ・犯罪対策で民主的なプロセスを否定するような主張をしてきたドゥテルテ候補が大統領に選ばれました。トランプ氏やドゥテルテ氏は明らかに政治的に異端であり、その掲げる政策はこれまで国内外で築き上げてきた多くの約束事を無視するものですが、国民の強い支持

(或いは既存の政治に対する強い不満)を受けて台頭してきたことも確かです。また、大統領選挙で極右の伸張に手を打てなかった責任をとって首相が辞任したオーストリアや、6月23日のEU離脱を問うレファレンダムを控え、依然残留派と離脱派が拮抗している英国も、既存の政治に対する不満の拡大に手を焼いているという点では、同じような状況に直面しています。

こうしたポピュリズムの流れが強まれば、足許一時的に落ち着いているグローバル市場も先行きに係る不確実性の増大から、再びリスクオフの動きを強めるかもしれません。またこうした動きは、短期的には、「国民の不満を解消する」という意味で政治的な安定性や経済的な浮揚効果をもたらすかもしれませんが、その政策の殆どが中長期的な持続可能性を無視した「不均衡の助長策」であることから、その不均衡がどこかで「爆発」する可能性も高めます。さらに、米国やエマージング諸国を含む多くの国でポピュリズムが現在隆盛を極めている背景には、「長期間に亘る極端な金融緩和」による資産価格高がもたらした「貧富の差の拡大」があるともいわれています。ポピュリズムと超金融緩和が「不均衡」の同根ということになれば、その根は相当に深いこととなり、不均衡是正の旅路は相当に長いものとなるかもしれません。足許のグローバル市場の安定が、(少なくとも著者にとっては)「砂上の楼閣」に見える所以です。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組みクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。